

若い人も高齢者も安心できる年金制度を

衆議院議長 様

参議院議長 様

金融庁が“老後の生活には年金だけでは足りない”として若いころからの投資などによる資産形成を国民に求めました。消費税を上げ、年金を減らす一方で、“自分で2000万円蓄えろ”というこんなひどい話はありません。2004年、公明党の坂口厚生労働大臣が「100年安心年金」として導入したマクロ経済スライド制度は、年金給付を自動的に削減するしくみです。

2019年度の年金は、物価が1%上がっているというのにわずか0.1%増の改定にとどまりました。この6年間で物価は5.3%上がったにもかかわらず年金は0.8%も下がりました。

現在の基礎年金は満額でも月65,008円で、「健康で文化的な生活」（憲法25条）にはほど遠く、そこから医療・介護保険料が差し引かれて可処分所得は減り続け、高齢者の貧困が広がっています。現在の高齢者と若い人の将来の生活を成り立たなくする年金引下げの仕組みを一掃し、若い人も高齢者も安心して暮らせる年金制度をつくるために以下の事項を請願します。

請 願 項 目

- 1 年金引き下げはやめること。際限のない年金引き下げの仕組みである「マクロ経済スライド」は廃止すること
- 2 65歳の年金支給開始年齢をこれ以上引き上げないこと
- 3 全額国庫負担による「最低保障年金制度」を早急を実現すること
- 4 当面、基礎年金の国庫負担分月3.3万円をすべての高齢者に支給すること
- 5 年金積立金の株式運用をやめ、年金保険料の軽減や年金給付の充実など被保険者・受給者のために運用すること
- 6 年金は隔月支給ではなく、国際標準の毎月支給にすること

氏 名	住 所

※この個人情報は請願以外には使用しません

全国労働組合総連合
全日本年金者組合
中央社会保障推進協議会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
 TEL: 03-5842-5611 FAX: 03-5842-5620

〒170-0005 東京都豊島区南大塚1-60-20 天翔大塚駅前ビル
 TEL (03) 5978-2751 FAX (03) 5978-2777

〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5階
 TEL: 03-5808-5344 FAX: 03-5808-5345

取扱団体